

「提言型政策仕分け」 提言を受けた各府省の取組

担当府省名	国土交通省				
番号/テーマ	A4-2	分野名: 公共事業: 災害に強い国土づくり			
提言	①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。				
個別項目	検討状況		実施スケジュール	既に実施済/達成した事項	詳細資料
	検討方法	検討の方向性			
①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化	<ul style="list-style-type: none"> 洪水等に加え、津波に関する地方公共団体等への災害情報の提供及びハザードマップの作成支援等を一層強化するため、地方公共団体への説明会の実施。 ハザードマップの優良事例、土砂災害警戒区域の指定状況等について調査・とりまとめを行い、HPIに掲載するとともに、全国の地方公共団体に情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップ作成の支障となっている課題等の把握及び地方に対する国の技術的支援体制の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 津波防災地域づくりを推進するため、津波防災地域づくり法(津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域の指定などの新たなソフト施策を含む。)に関する説明会等を、年度内を目処に地方公共団体に対して実施。また、津波防災地域づくり法に基づいて行う津波浸水想定や基礎調査を支援。 なお、津波防災対策は内閣府における検討等を踏まえて実施。 地方整備局・河川関係事務所等を通じた関係地方公共団体への情報提供等、ハザードマップ(洪水、津波、土砂災害等)作成等に係る技術的な支援の一層の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年12月、津波防災地域づくり法施行・基本的な指針の決定、改正水防法(目的規定等における「津波」の明確化、水防活動従事者の安全の確保、国による特定緊急水防活動の実施等)の施行。 	<ul style="list-style-type: none"> 以下について、HP上に掲載予定 各ハザードマップ作成状況 ハザードマップ事例集等
②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討	<ul style="list-style-type: none"> 出水期前に実施している水防連絡会等を活用し、ハザードマップ作成等のソフト施策に関する地方公共団体との会議を定期的に関催し、ソフト対策について意見交換。 地上デジタル放送のデータ放送を活用した雨量・河川水位のリアルタイム情報の提供、「まちなか」に浸水実績、想定浸水深等を標示する「まるとまちごとハザードマップ」の整備について、市町村等と連携し、全国展開を推進するとともに、地方公共団体への情報提供などを強化していく中で、ソフト対策の充実について検討。 平成24年度より大規模崩壊検知センサーの整備等を行い、深層崩壊等大規模土砂災害発生の際的把握及び市町村等における避難勧告等の的確な判断を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体のニーズを踏まえたソフト対策の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 出水期前に実施している水防連絡会等を活用し、地上デジタル放送を活用した雨量・河川水位のリアルタイム情報の提供、まるとまちごとハザードマップについて、概要、取組事例等を都道府県への周知。 平成24年度予算において、平成23年台風第12号で複数の深層崩壊で大規模災害が発生した紀伊半島や、深層崩壊の可能性が特に高い地域等において、大規模崩壊検知センサーの設置等を行う予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模崩壊検知センサーの設置等を行うための予算を、平成24年度予算案に計上。 	<ul style="list-style-type: none"> 以下について、HP上に掲載予定 地上デジタル放送を活用した雨量・河川水位情報の提供状況や、まるとまちごとハザードマップの整備状況等
	<ul style="list-style-type: none"> 交通政策審議会 港湾分科会 防災部会(部会長 黒田勝彦(神戸大学名誉教授))において、水門や陸閘等の緊急時の適切な連絡・操作体制のあり方等についても議論。 港湾の労働者等の避難場所を確保する津波避難施設の運用等について、港湾の利用者協議会等で国、自治体、利用者等と相互連携を図りながら検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾における水門等の利用状況や管理実態について、詳細を把握するための調査を実施し、当該調査の結果を踏まえ検討。 最大クラスの津波に対して、人命を守ることを目指し、避難対策を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾における水門や陸閘等の緊急時の適切な連絡・操作体制のあり方等を平成23年度内を目処にとりまとめて周知する。 内閣府等による津波浸水想定に係る検討結果を踏まえ、港湾における避難対策について、国、自治体、利用者等と相互連携を図りながら検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> (交通政策審議会 港湾分科会 防災部会) http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s303_kouwanbousai01.html (勇敢なる消防団員の水門操作に関する質問主意書) http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a179022.htm